



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東 大

上場会社名 オーミケンシ株式会社
コード番号 3111 URL <http://www.omikenshi.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理・財務部担当部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 乙村 誠
(氏名) 隅田篤男
TEL 06-6205-7300
配当支払開始予定日 平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	16,395	△2.5	347	△61.1	68	△84.5	311	△68.4
23年3月期	16,810	△2.1	894	△2.0	444	△8.4	986	—

(注) 包括利益 24年3月期 26百万円 (△97.2%) 23年3月期 969百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	2.92	2.41	3.5	0.2	2.1
23年3月期	13.10	8.28	11.5	1.3	5.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	34,323	9,100	26.0	65.31
23年3月期	35,233	9,261	25.3	65.19

(参考) 自己資本 24年3月期 8,927百万円 23年3月期 8,923百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	20	68	117	1,511
23年3月期	96	2,308	△1,773	1,313

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	65	7.6	1.7
24年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	65	34.2	1.5
25年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 24年3月期期末配当金の内訳 記念配当 1円00銭

- 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況につきましては、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。
- 23年3月期の期末配当金は記念配当であります。
- 25年3月期の期末配当予想額につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,100	△4.5	400	12.3	200	△22.5	150	△18.5	1.37
通期	17,000	3.7	900	158.7	500	625.7	400	28.5	4.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	66,024,594 株	23年3月期	66,024,594 株
24年3月期	40,791 株	23年3月期	38,072 株
24年3月期	65,985,194 株	23年3月期	65,987,475 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	12,832	3.8	546	414.3	202	—	604	—
23年3月期	12,360	0.7	106	—	△255	—	△2,694	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	7.37	4.69
23年3月期	△42.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
24年3月期	35,544	32.8	11,644	32.8			106.48	
23年3月期	36,219	31.0	11,226	31.0			100.09	

(参考) 自己資本 24年3月期 11,644百万円 23年3月期 11,226百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項の詳細は、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 25年3月期の期末配当予想額につきましては、業績動向等を見極めつつ検討することとしており、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示致します。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
23年3月期	—	0.000	—	12.550	12.550
24年3月期	—	0.000	—	12.225	12.225
25年3月期(予想)	—	0.000	—	12.205	12.205

B種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
23年3月期	—	0.000	—	13.800	13.800
24年3月期	—	0.000	—	13.475	13.475
25年3月期(予想)	—	0.000	—	13.455	13.455

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	3
3. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	11
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	11
(8) 追加情報	11
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞は回復しつつありますが、電力供給不足、欧州の金融不安、急激な円高の進行等により、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社は平成22年10月1日に連結子会社3社を吸収合併した後、経営資源の有効活用を図るとともに、繊維各部門についてレーヨンを中心とした横串展開に取り組んでまいりました。

しかしながら、ブラジル国内の急激な原綿高と綿糸市況の悪化の影響による連結子会社の業績不振もあり、当連結会計年度の売上高は16,395百万円(前年同期比2.5%減)、営業利益は347百万円(前年同期比61.1%減)、経常利益は68百万円(前年同期比84.5%減)となり、法人税等調整額(益)を計上した結果、当期純利益は311百万円(前年同期比68.4%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①繊維

繊維部門につきましては、原燃料価格の高騰が長期化しており、厳しい状況で推移しました。また、ブラジルの連結子会社におきましては、原綿価格の高騰によるコストアップや綿糸の販売価格の下落等により、業績が大幅に悪化しました。これらの結果、繊維部門全体では売上高14,122百万円(前年同期比5.5%減)、セグメント損失445百万円(前年同期は489百万円のセグメント利益)となりました。

②不動産

不動産部門につきましては、堅調に推移するとともに、販売用土地の売却もあり、売上高1,669百万円(前年同期比23.2%増)、セグメント利益1,298百万円(前年同期比37.6%増)となりました。

③その他

その他部門につきましては、売上高604百万円(前年同期比18.8%増)、セグメント損失36百万円(前年同期は70百万円のセグメント損失)となりました。

次期の見通しにつきましては、原発停止による電力供給不足や電気料金の値上げ、原油価格の上昇等の懸念材料があり、厳しい経営環境が継続すると予想されます。

このような状況の下、当社グループは環境を守る企業として地位を確立しつつ、安定的に収益を計上できる体制作りを目指して、高付加価値商品の開発、販売力の強化に取り組んでまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高17,000百万円、営業利益900百万円、経常利益500百万円、当期純利益400百万円を見込んでおります。

なお、今後の先行きは非常に見通しにくい状況であり、現時点での想定しうる事象を考慮して業績予想を算定しておりますが、さらに大きな影響が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

当期の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が189百万円となり、減価償却費292百万円、売上債権の減少149百万円等の収入に対し、たな卸資産の増加375百万円等の支出があり、20百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金払戻による収入156百万円や有形固定資産の取得による支出120百万円等により差し引き68百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の増減等により117百万円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より197百万円増加し、1,511百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	25.5	24.5	23.0	25.3	26.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.5	18.4	23.0	24.2	23.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	35.4	-	118.1	583.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	0.8	-	0.3	0.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成20年3月期及び平成22年3月期は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への配当政策は最重要政策の一つとして認識しており、収益状況、内部留保の充実等を総合的に勘案し、安定配当を行うことを基本としております。

当社は本年10月に創立95周年を迎えることとなります。これもひとえに株主の皆様をはじめ関係各位のご支援の賜物と心から感謝申し上げます。つきましては、ご支援を頂きました株主の皆様に感謝の意を表しますとともに、平成24年3月期の期末配当につきましては、1株当たり1円の記念配当を実施することといたしました。

今後も厳しい経営環境が継続すると予想されます。従いまして平成25年3月期の中間配当は0円、期末配当につきましては未定とさせていただきます、配当金額が決定しだい速やかに開示いたします。

2. 経営方針

平成23年3月期決算短信（平成23年5月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.omikenshi.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,497	1,514
受取手形及び売掛金	2,535	2,072
商品及び製品	1,420	1,815
仕掛品	505	462
原材料及び貯蔵品	750	531
繰延税金資産	1,252	604
その他	297	414
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	8,250	7,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,103	1,014
機械装置及び運搬具（純額）	751	611
土地	23,804	23,802
建設仮勘定	—	0
その他（純額）	156	152
有形固定資産合計	25,816	25,581
無形固定資産		
投資その他の資産	28	19
投資有価証券	212	209
長期貸付金	41	41
その他	961	1,140
貸倒引当金	△78	△74
投資その他の資産合計	1,137	1,316
固定資産合計	26,982	26,917
資産合計	35,233	34,323

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,527	2,514
短期借入金	10,405	9,223
リース債務	22	23
未払法人税等	129	103
賞与引当金	96	92
事業構造改善引当金	70	34
資産除去債務	—	22
その他	650	733
流動負債合計	13,902	12,746
固定負債		
長期借入金	1,022	2,445
リース債務	79	55
繰延税金負債	8,871	7,832
退職給付引当金	825	891
役員退職慰労引当金	70	71
環境対策引当金	77	77
その他	1,122	1,101
固定負債合計	12,069	12,476
負債合計	25,971	25,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,305	5,305
資本剰余金	2,424	2,424
利益剰余金	2,851	2,974
自己株式	△3	△3
株主資本合計	10,576	10,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	2
繰延ヘッジ損益	—	1
為替換算調整勘定	△1,655	△1,776
その他の包括利益累計額合計	△1,653	△1,772
少数株主持分	338	172
純資産合計	9,261	9,100
負債純資産合計	35,233	34,323

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	16,810	16,395
売上原価	13,176	13,521
売上総利益	3,633	2,873
販売費及び一般管理費	2,738	2,526
営業利益	894	347
営業外収益		
受取利息	20	20
受取配当金	1	1
債権売却益	—	104
雑収入	85	89
営業外収益合計	107	215
営業外費用		
支払利息	372	336
雑損失	184	158
営業外費用合計	557	494
経常利益	444	68
特別利益		
固定資産売却益	749	—
投資有価証券売却益	—	7
事業構造改善引当金戻入額	138	36
その他	14	—
特別利益合計	901	43
特別損失		
固定資産廃棄損	13	25
減損損失	486	—
災害支援費用	38	—
事業構造改善費用	—	47
たな卸資産評価損	20	166
その他	101	62
特別損失合計	660	302
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	685	△189
法人税、住民税及び事業税	96	8
法人税等調整額	△490	△394
法人税等合計	△393	△386
少数株主損益調整前当期純利益	1,078	196
少数株主利益	92	△115
当期純利益	986	311

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,078	196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
繰延ヘッジ損益	—	1
為替換算調整勘定	△108	△171
その他の包括利益合計	△109	△170
包括利益	969	26
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	906	191
少数株主に係る包括利益	62	△165

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,305	5,305
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,305	5,305
資本剰余金		
当期首残高	2,424	2,424
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,424	2,424
利益剰余金		
当期首残高	2,060	2,851
当期変動額		
剰余金の配当	△195	△187
当期純利益	986	311
当期変動額合計	790	123
当期末残高	2,851	2,974
自己株式		
当期首残高	△3	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3	△3
株主資本合計		
当期首残高	9,786	10,576
当期変動額		
剰余金の配当	△195	△187
当期純利益	986	311
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	790	123
当期末残高	10,576	10,700

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	2	2
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1
当期変動額合計	—	1
当期末残高	—	1
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,576	△1,655
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△78	△120
当期変動額合計	△78	△120
当期末残高	△1,655	△1,776
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,573	△1,653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△79	△119
当期変動額合計	△79	△119
当期末残高	△1,653	△1,772
少数株主持分		
当期首残高	275	338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	△165
当期変動額合計	62	△165
当期末残高	338	172
純資産合計		
当期首残高	8,487	9,261
当期変動額		
剰余金の配当	△195	△187
当期純利益	986	311
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16	△285
当期変動額合計	773	△161
当期末残高	9,261	9,100

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	685	△189
減価償却費	326	292
減損損失	486	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	71	66
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△15	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△70	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	26	△4
たな卸資産評価損	20	166
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△74	△36
その他の引当金の増減額(△は減少)	△1	—
有形固定資産除売却損益(△は益)	△735	25
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△7
受取利息及び受取配当金	△22	△21
支払利息	372	336
売上債権の増減額(△は増加)	△135	149
たな卸資産の増減額(△は増加)	△249	△375
仕入債務の増減額(△は減少)	43	19
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8	5
その他	△140	△54
小計	579	369
利息及び配当金の受取額	22	21
利息の支払額	△369	△337
法人税等の支払額	△135	△33
営業活動によるキャッシュ・フロー	96	20
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△312	—
定期預金の払戻による収入	246	156
有形固定資産の取得による支出	△176	△120
有形固定資産の売却による収入	2,499	—
投資有価証券の取得による支出	△0	—
投資有価証券の売却による収入	0	8
敷金の回収による収入	56	24
その他	△4	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,308	68
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△208	△329
長期借入れによる収入	752	2,230
長期借入金の返済による支出	△2,100	△1,573
リース債務の返済による支出	△21	△21
配当金の支払額	△194	△188
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,773	117
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	621	197
現金及び現金同等物の期首残高	691	1,313
現金及び現金同等物の期末残高	1,313	1,511

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記の「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」を除き、最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（連結範囲に関する事項の変更）

(1) 連結の範囲の変更

近江開発㈱は、平成24年3月31日に近江興産㈱に吸収合併されたことにより、消滅しております。

(2) 変更後の連結子会社の数

4社

(8) 追加情報

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.63%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.45%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.59%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額は42百万円減少し、繰延税金負債の金額は1,037百万円減少し、法人税等調整額は994百万円減少しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は159百万円減少し、法人税等調整額は159百万円増加しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の生産販売体制を有し、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「繊維」、「不動産」の2つを報告セグメントとしております。

「繊維」は、レーヨン綿、紡績糸、編織物等の生産販売を行う事業、「不動産」は、不動産賃貸、住宅分譲等を行う事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	繊維	不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,946	1,354	16,301	508	16,810	—	16,810
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	211	223	—	223	△223	—
計	14,958	1,565	16,524	508	17,033	△223	16,810
セグメント利益又は損失(△)	489	943	1,432	△70	1,362	△467	894
セグメント資産	17,845	9,199	27,045	508	27,553	7,679	35,233
その他の項目							
減価償却費	276	1	278	1	279	46	326
減損損失	—	—	—	—	—	486	486
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	129	—	129	—	129	31	161

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア開発・販売、園芸事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)

(単位：百万円)

セグメント間取引消去	46
全社費用※	△514
合計	△467

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

(単位：百万円)

債権の相殺消去等	△0
全社資産※	7,679
合計	7,679

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない操業を停止した工場用地及び管理部門に係る資産等であります。

減損損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に対するものであります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	繊維	不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,122	1,669	15,791	604	16,395	—	16,395
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	6	6	—	6	△6	—
計	14,122	1,676	15,798	604	16,402	△6	16,395
セグメント利益又は損失 (△)	△445	1,298	853	△36	817	△469	347
セグメント資産	17,514	9,262	26,776	434	27,211	7,112	34,323
その他の項目							
減価償却費	246	1	248	0	249	43	292
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	127	—	127	2	129	—	129

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア開発・販売、園芸事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失（△）

（単位：百万円）

セグメント間取引消去	19
全社費用※	△488
合計	△469

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

（単位：百万円）

債権の相殺消去等	△4
全社資産※	7,116
合計	7,112

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない操業を停止した工場用地及び管理部門に係る資産等があります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	65.19円	1株当たり純資産額	65.31円
1株当たり当期純利益金額	13.10円	1株当たり当期純利益金額	2.92円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	8.28円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	2.41円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	986	311
普通株主に帰属しない金額(百万円)	121	118
(うち優先配当額(百万円))	(121)	(118)
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	864	192
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,987	65,985
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	121	118
(うち優先配当額(百万円))	(121)	(118)
普通株式増加数(千株)	53,199	63,025
(うち優先株式数(千株))	(53,199)	(63,025)

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,261	9,100
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,959	4,791
(うち優先株式払込金額(百万円))	(4,500)	(4,500)
(うち優先配当額(百万円))	(121)	(118)
(うち少数株主持分(百万円))	(338)	(172)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,301	4,309
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	65,986	65,983

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動（平成 24 年 6 月 28 日付変動）

（1） 重任取締役候補

龍 寶 惟 男	取締役会長（代表取締役）
乙 村 誠	取締役社長（代表取締役）
石 原 美 秀	専務取締役（代表取締役）
伊 藤 眞 治	取締役
奥 野 良 幸	取締役
前 田 利 文	取締役
竹 内 功 夫	取締役（社外取締役）

（2） 新任取締役候補

中 田 邦 彦	現 常務執行役員 繊維事業本部 ライフスタイル事業部長 兼 海外事業部長
下 野 宏 一	現 執行役員 繊維事業本部 テキスタイル・アパレル事業部長

（3） 重任監査役候補

和 田 昇	監査役（常勤監査役）
崎 山 信 弘	監査役（社外監査役）
豊 田 智 郎	監査役（社外監査役）
浅 田 美津子	監査役（社外監査役）

（4） 新任監査役候補

大 迫 修 一	現 管理本部 総務・人事部担当部長
---------	-------------------

（5） 退任予定取締役

駒 井 讓	現 取締役
浅 見 孝 志	現 取締役

（6） 退任予定監査役

大 西 善 晶	現 監査役
---------	-------

以 上